

コード	601040602
記入日	H21.6.8

課コード	106
課名	総務課
課長名	近藤忠博
担当者	堤田勝

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	旧青方放送局解体工事
----------	------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60104	基本事業名称	公共施設の有効活用	目コード	5
事務事業コード	6010406	事務事業名称	普通財産(建物)管理事務費	細目コード	725
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町公有財産管理規則	

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標			
(対象1) 建物		(対象指標1) 1棟				
(対象2) 近隣世帯(本町地区)		(対象指標2) 97世帯(H21.03.31現在)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)			
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)	
*****	建物解体(旧青方放送局)	①	*****	*****	*****	
			建物解体	1棟	100%	
		(達成率分析) 計画どおり実施できた。				
		②				
			(達成率分析)			
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)			
老朽化した建物を解体し近隣住民の安心安全を確保する。		①	*****	*****	*****	
			進捗率	714千円	100%	
		(達成率分析) 老朽化が進んだ建物を解体することにより近隣住民の不安を解消することができた。				
		②				
			(達成率分析)			

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。					
	単位	全体計画	H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度
		計画	実績	実績	計画 実績
活動指標	① 式	1	1		1 1
	②				
成果指標	① %	100	100		100 100
	②				
総事業費C(A+B)		千円	1,414	1,414	1,414 1,414
直接事業費A		千円	714	714	714 714
人件費B		千円	700	700	700 700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1 0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000 7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円			
	県補助金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
一般財源		千円	1,414	1,414	1,414 1,414

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	近隣住民の安心安全の確保のため必要であった。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	近隣住民の安心安全の確保のため必要であった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小限の経費の中で、近隣住民の安心安全の確保を図る目的として整備する必要があるあった。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	老朽化が進んだ建物を解体することにより近隣住民の不安を解消することができた。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	十分な成果はあった。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	近隣住民の安心安全の確保ができない。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であるため整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	適正な設計に基づく事業費であり削減はできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小限の人員で実施しており削減できない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	土地の所有者は個人であり、建物についても所有者の特定ができなかった。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 なし
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし
2次評価	普通財産の管理は適切に行い、老朽化し、その使命を終えた施設については、計画的に解体すること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。